

十日町市

Tokamachi

ぎかい
だより

No. 45

平成27年10月25日発行

写真タイトル **青い空** (十日町高校写真部)

平成26年度決算を認定！

決算審査報告

決算審査特別委員長 藤 巻 誠



決算審査特別委員会に付託されました、議案第111号から議案第119号までの、一般会計、特別会計及び水道事業会計、合わせて9件につきましては、9月4日に特別委員会を設置し、さらに、3つの分科会ごとに詳細に審査したところであります。

結果については、報告書のとおり9件とも決算認定であります。また、各分科会の審査過程で出された意見については、各分科会主査報告のとおりであります。ポイントとなる意見、要望項目について何点か申し上げます。

◆ 一般会計 歳出

2款 総務費

職員研修について、先進自治体において生の声を聞き、自らの目で見てくることは、職員にとって有意義な経験となり、それはやがて住民サービスの向上にもつながるはず。職員がどんどん外に出て、優れている点を肌で感じ、吸収する機会を積極的に設けて欲しい。

また、昨今、職員はさまざまなイベントに従事する機会が多く、地域の地域行事への参加が困難な者もいるという声を聞くが、自らの職務を全うし、さらに自らの地域で活躍できるよう、職場環境の点検や改善を望みます。

3款 民生費

高齢者安心サービス事業は職員知恵出し会議政策提案事業であります。協力会員及び利用会員が増えるよう委託事業者と連携して周知徹底を図り、この事業のさらなる推進を望みます。

4款 衛生費

環境共生のまちづくり推進事業において、バイオマスの利活用、地球温暖化対策、ペレットプラント、太陽光、地中熱利用など種々の事業に、なお一

層力を入れて促進していただきたいとの意見がありました。

6款 農林水産業費

農業経営は、TPP交渉の行方の不透明感や、米価が不安定である中で厳しさを増しています。国、県やJAなど、関係機関とも連携を図るとともに、十日町市の独自性を考慮した中で、地域に適した農業振興策を強く望みます。

8款 土木費

市民要望の最も多い市道改良に対して事業費の増額を望むとともに、未来への投資として、上沼道の整備促進に向けた取組みを、引き続き強く望みます。

10款 教育費

教員住宅について、弾力的な運用を含めた積極的な有効活用を望むとともに、老朽化した教員住宅の整理を計画的に進めてほしい。

◆ 下水道事業特別会計

浄化槽整備事業費においては、集落等の集会施設も含めた整備の推進を図り、普及率の向上に努めていただきたい。

以上、ポイントとなる意見、要望項目について何点か申し上げましたが、行政執行上、職員は極めて重要な存在であります。良好な職場環境や処遇は、ひいては、十日町市政に大きく寄与するものと考えます。今後も適切な対応を望みます。

特別委員会設置以来、厳正かつ慎重な審査をしていただいた議員各位のご協力、ご尽力に感謝を申し上げます。平成26年度決算審査特別委員会委員長報告といたします。

平成26年度決算に対する討論

採決に先立ち、決算認定に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

賛 成 【福崎哲也議員】



私は本定例会に提出された決算認定について賛成の立場で討論いたします。

平成26年度決算の状況は、一般会計の歳入が408億2,171万円、歳出は385億2,728万円で差し引き22億9,443万円となりました。

翌年度に繰り越す財源を差し引くと実質収支は16億7,857万円の黒字となりました。

主な歳入のうち、個人住民税と市たばこ税の減少により、市税が減額となったものの、地方交付税は最終的に前年度より2億6,099万円の増額となりました。国、県支出金も減少しましたが、これは学校の改築、耐震化の進捗や、災害復旧等も一段落したことによるものです。

そのほか、大きく減額したのは繰入金で7億2,098万円の減額となっています。

一方、歳出の商工費では、中心市街地拠点施設整備事業、ほくほく線高架下整備支援事業、松代地域観光施設整備事業のほか、先日まで開催されていた第6回大地の芸術祭などにより増額し、観光産業に力を入れることで、おもてなしや対外的なPRが可能となったものと思っており、有効的な予算執行と考えられます。

その他、土木費も増額し前年度より5億1,860万円増え、市民の生活基盤である道路整備、除雪経費のほか、消雪パイプ、流雪溝の整備とインフラ整備にも力を入れ、冬期間のハンデのある十日町市を住みよいまちにするべき事業として高く評価するところでもあります。

経常経費のなかでも市長の進める市の職員の定員適正化に基づく人員削減により、人件費を抑えたところも伺えました。

平成26年度もゆとりのない財政状況ですが、増額した基金の有効活用や、公債費の繰上償還による経常経費の削減を引き続きお願いするものであります。

今年度は、今後の十日町市の指針となる第二次十日町市総合計画が策定されます。経常経費節減による財政のスリム化は継続しながら、十日町市の将来のための乳幼児支援や学校教育費の充実を図るとともに、新しい十日町産のエネルギー産業の確立、雇用の創出、さらに十日町市の主産業である、十日町産魚沼コシヒカリの進展に力を入れていただき、流通、観光面の基盤となる高規格道路を含む交通網のインフラ整備等、投資的事業もしっかりと計画していただきたいと思います。

最後に、活気のある元気なまち、希望のある十日町市の実現のため、合併10年を経た今、地域を超えたさらなる一体感のあるまちづくりをお願いしまして、賛成討論といたします。

反 対 【安保寿隆議員】



日本共産党十日町市議団を代表し、平成26年度一般会計決算、国民健康保険会計決算、後期高齢者医療会計決算、介護保険会計決算に反対の立場から発言します。

一般会計決算は、前年度の実質収支を差し引いた単年度の収支は6億3,413万円の赤字となっています。

決算の特徴は国の経済対策・建設事業費が12億円の大増減となった一方、福祉関係では、単年度限りの臨時福祉給付補助金1億3千万円、子育て世帯臨時特例給付補助金6,100万円の小幅の増は国の思いつき、ばらまき予算と批判されました。住民の暮らしと安全を第一にした系統的財源措置を強く望みます。

基金は、前年比3億8千万円の増、118億円に達し、合併10年で72億円も増やしています。市民負担を増やし貯金を増やすのは行政のあり方ではありません。社会保障はじめ市民生活支援を重視した施策を求めます。

国民健康保険、介護保険制度は国の制度的・構造的欠陥がさらに進行し、重い負担が住民に転嫁されています。国の負担金の大幅増額を求めるとともに一般会計からの繰り入れ等、保険料、利用料の軽減を求めます。高齢者に負担を求める後期高齢者医療制度に反対します。

【主な課題と要望について】

- ①地域産業の振興と雇用の拡大について、中小企業・小規模企業振興基本条例の活用を積極的に図る。行政が直接措置できる臨時職員の待遇改善を図る。
- ②農業についてはTPPによる農業破壊を許さず、農業・農村環境の整備に力を入れる。地産地消事業のさらなる推進を図る。
- ③市民文化ホール・公民館事業は、利用団体や市民の意見を十分に聴き、活動しやすい環境整備を求める。
- ④大地の芸術祭は、事業費内容が不明確であり、市民からもボランティアだけで会計報告がない、イベントが多過ぎるなどの声が寄せられている。透明性の確保と改善を強く求める。
- ⑤子どもたちのいじめ・不登校などについて、教育評価制度や小中一貫教育などの管理主義と効率化では解決できない。教職員の抜本的増員を図り、子どもたちと向き合える教育こそ必要。
- ⑥市職員92名分の休日出勤、残業手当未払いが明らかにされた。このようなことが繰り返されぬよう原因を明らかにし管理体制をしっかりと取ってほしい。
- ⑦「医療・介護総合法」の成立により特養ホームの建設制限、保険料の負担増、入院ベッドの削減などが予想される。名実ともに高齢者が安心して住み続けられる市政を目指して着実な前進を図ってほしい。

道路橋りょう修繕事業、 地域活性化・地域住民 生活等緊急支援交付金 の補正など



崩落土砂が堆積した水路トンネル

【補正予算（第4号）】

市道等各種施設の修繕、地域医療確保や市街地活性化に係る補助金のほか、農業施設災害復旧費などの補正を行いました。

〈主な事業〉

○空き家バンク事業（企画政策課）

- ・空き家バンク登録者及び利用者への補助金の補正 435万円

○法改正システム改修事業（総務課）

- ・個人番号制度対応のためのシステム整備費等の追加 1,516万円

○医療施設整備等支援事業（健康づくり推進課）

- ・施設整備補助金及び後継補助金の補正 1,379万円

○中心市街地遊休施設等活用促進事業（中心市街地活性化推進室）

- ・申請見込み数の増に伴う補助金の追加 200万円

○道路橋りょう修繕事業（建設課ほか）

- ・豪雪等に伴う各地域の舗装、側溝修繕経費の追加 5,970万円

○現年発生農業施設災害復旧事業（農林課）

- ・十日町地域新水地区農業用水ずい道（水路トンネル）の地震災害復旧経費の追加 8,800万円

【補正予算（第5号）】

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の交付申請をするため、対象事業費の補正を行いました。

〈対象事業〉

○結婚促進事業（企画政策課）

- ・ハピ婚サポートセンター運営委託料等の補正 776万円

○ブランド米等流通拠点づくり事業（農林課）

- ・地域商社ブランド米販売促進事業補助金の補正 2,100万円

○インターンシップ等受入促進支援事業（産業政策課）

- ・市内企業への就業体験参加者等に対する交通費等補助金の補正 110万円

○豪雪体感インバウンド事業（観光交流課）

- ・雪に特化した観光商品開発や誘客に要する経費の補正 2,580万円

十日町市議会会議規則を改正しました

昨今、県内各市議会において、欠席届に関する規定に「出産」についての規定を加える議会が増えています。当市議会においても、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、本会議及び委員会を欠席する場合の規定に、「出産を事由として会議を欠席する場合は、日数を定めて、あらかじめ欠席届を提出することができる」ことを新たに加える改正議案を平成27年9月定例会最終日に上程し、全会一致で可決されました。



人口と移住者増加策・子どもと市民を守る防犯カメラ・日本遺産登録

村山 達也 議員

質問 少子高齢化・人口減少が課題となっているが、子育て世代の定住促進策を考える「若い女性が住みたくなる十日町検討プロジェクト」と移住希望者等へ農地の情報を発信する「空き田畑里山バンク」を提案する。

答弁 人口減少対策に若い女性、子育て世代の人口増加は不可欠です。ご提案の「若い女性が住みたくなる十日町検討プロジェクト」の設置について、若い女性職員の視点を加えることで魅力ある暮らしやすいまちづくりの参考になるよう前向きに検討します。「空き田畑里山バンク」について、新規就農者は農業研修を受けることで、技術の習得や地域に溶け込みやすくなることから、まず農林課が窓口となり、農地のあつせんや就農相談などに取り組みたいと考えています。

質問 子どもを狙った犯罪等から子どもと市民を守る防犯カメラの設置を推進していただきたい。

答弁 小中学校には設置していませんが、防犯対策としてカメラ付きインターホン及び電子錠を設置しています。公立保育園では、1つの園に防犯カメラを設置済みで、順次設置する予定です。商店街や地域への設置について

は、地域の防犯組織の皆さまなどのご意見をお聞きしながら検討していく課題と考えていますが、まずは、お互いに助け合う地域づくりにより、犯罪の起きにくいまちづくりを推進していきます。

質問 当市の持つ魅力である里山文化・景観・伝統を守り後世に引き継ぐため、また観光客誘致にも寄与する日本遺産登録を推進していただきたい。

答弁 信濃川火焰街道連携協議会の構成自治体である新潟市、長岡市、三条市、津南町と連携し、日本遺産の認定に取り組んでいきたいと考えています。地域型日本遺産認定への申請も検討を進めたいと考えています。



初雪の棚田（星峠）



十日町圏域の医療確保について

村山 邦一 議員

質問 各医療機関の医療機能の現状と今後の方向が「病床機能報告制度」で県に報告されている。県はそれに基づいて地域医療構想の策定が義務付けられた。そこで伺います。

①十日町市の各病院の現状と5年後について

②回復期や慢性期病床の確保ができるのか。

③医療体制や介護入所など市政としての役割をどのように果たすのか。不老閣の増床計画中止の対応はどうするのか。

答弁 ①平成27年度の市内病院の病床数は急性期375床、慢性期45床、精神病床180床で合計600床です。平成32年度の病床数は急性期319床、回復期56床、精神病床168床で合計543床の見込みです。

②市内医療機関の療養病床は減少傾向にありますが、介護施設の定員は病床数の減少を上回るペースで増えているので、合計すると十分確保できるものと考えます。具体的には病床数と介護施設の定員の合計が平成27年度は1,981床です。平成32年度は2,100床程度を見込んでいます。

③今年4月実施の介護保険法改正によ

り、在宅での医療と介護サービスが包括的に提供されることが求められています。市としては在宅医療を提供する病院や診療所、訪問看護ステーション、介護サービス事業所等の医療、福祉機関やそこに従事する多様な職種の職員が互いに連携を図るための仕組み作りの役割があります。また、在宅医療に対する理解を深め、介護のあり方について情報発信し、市民へ意識付けをする役割があります。関係機関と連携を図り積極的に事業を進めていきます。不老閣の増床計画中止については、他の社会福祉法人から増床が可能との提案があったので、協議を進めたいと考えます。



病床が一部休止となった中条病院



生活困窮者自立支援事業の認識と対応について

羽鳥輝子 議員

質問 4月1日から、生活困窮者自立支援法が施行され、福祉事務所があるすべての自治体が生活困窮者の自立支援に取り組むことになりました。今年度予算で770万円計上しています。事業に対する認識と対応、特に積極型訪問支援が求められていますが、取組みの進捗状況について伺います。

答弁 全国的な傾向として長引く景気の低迷により、失業や非正規雇用、低収入などで働ける世代の生活保護受給者が増加しています。

当市でも生活保護の申請相談件数が増えている、世帯構成や収入実態などにより、対象にならないケースも多くあります。現在は対象にならなくても、将来的には受給者になる可能性がある人の支援について、生活困窮者の自立支援制度への期待は大変大きいものがあります。

この制度で期待される効果は、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことで、生活困窮状況からの早期自立と、生活困窮者に対する相談支援機関の充実により、社会資源の活性化、地域全体の負担軽減が可能となることなどがあります。

市の取組み状況は、主任相談支援員

包括的な相談支援

◆ 自立相談支援事業

- ・ 訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ 生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口により、情報とサービスの拠点として機能
- ・ 一人一人の状況に応じ自立に向けた支援計画を作成
- ・ 地域ネットワークの強化など地域づくりも担う

新たな生活困窮者自立支援制度

1名と相談支援員を2名配置し、就労支援としては、ハローワークに同行したり、相談に來られない方については、こちらから訪問して対応しています。相談支援員については幅広い相談に対応するため、各種研修会に参加し、相談スキルの向上に努めています。今後、相談内容を分析した中で、必須事業だけでなく、任意事業の取組みや事業委託についても検討します。

また、誰もが安心して生活を送れるよう、第二のセーフティネットとしてこの制度を周知し、関係機関と連携して取り組んでいきます。



市町村合併の検証と第二次総合計画の作成、地方創生について

安保寿隆 議員

質問 合併時、周辺部が遅れるのではないかと住民の声があった。実際、人口減は大きく、支所職員も半分に減った。周辺地域、中山間地の振興は重要課題ではないか。

答弁 合併により、地域のそれぞれの魅力、また資源の充実が図られ、それが大地の芸術祭をはじめとしたさまざまな取組みにプラスに作用したと感じています。

支所職員に関しては、今後状況を見ながら、対応力に応じて、適正配置をしていきます。

質問 合併時と比べ国保税は、1・42倍、介護保険料は、1・58倍に上がった。高齢者世帯や低所得者層に負担が重くなっている。重要な戦略課題ではないか。

答弁 税制改正や介護サービスの向上などにより負担が増えました。今後も困難世帯がどういう現状にあるか把握し、どんな施策が可能か勉強していきたく考えます。

質問 国の「地方創生」策は、「政府の関与と誘導、選択と集中による集権的手法」といわれている。住民との協議や検討による真に地方の再生につなげるものにすべきではないか。

答弁 人口ビジョン及び地方版総合戦略は、当市の将来を見据えた重要な計画であることから、総合戦略等、検討会議やパブリックコメントを経て、庁内で十分な検討を行った上で策定されるべきものと認識しています。

この機会を捉えて、地方創生のフロントランナーとして十日町市ならではの施策をさらに加速させたいと考えます。

市民の収入、市民負担等

	平成17年度	平成22年度	平成25年度
製造業の従業者数 (人)	4,406	3,412	3,308
一人当たりの収入額(円)	2,585,687	2,474,850	2,546,478
	平成17年度	平成22年度	平成26年度
個人市民税一人当たり(円)	51,519	66,812	69,361
国 保 税 総 額 (万円)	164,284	140,083	132,457
一人当たり額 (円)	63,540	82,300	90,736
被 保 険 者 数 (人)	25,855	17,021	14,598
介護保険料総額 (万円)	70,866	91,225	119,034
一人当たり額 (円)	38,289	48,321	60,328
被 保 険 者 数 (人)	18,508	18,879	19,731

安保寿隆議員作成



積極的な 若者定住支援策を求む

小野嶋哲雄 議員

質問 当市のさらなる振興と周辺地域の活性化策のキーワードは「意欲ある若者の定住」にあります。今後、若者定住に求められる支援策としての重要必須項目についての考えを伺います。

答弁 移住を含め、定住を考える若者のニーズを的確に捉えることが重要ですが、次の3点が必須項目と考えます。まず「就農・起業を含めた就業支援」で、新規就農支援や若い人材が地元で定着できるような取組みを進めます。2点目は「医療・子育て支援」で、持続的な医療体制の確立と子育て世帯の応援、3点目は「住環境の整備支援」で定住促進事業や空き家バンクです。

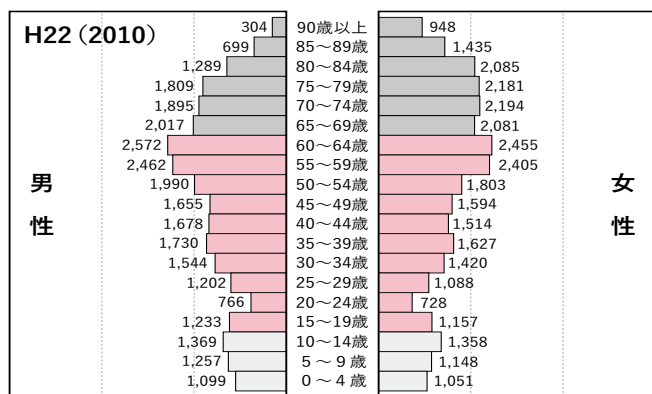
質問 重要必須項目の実現に向けて、市民とともに汗する職員の育成と行政の果たす役割についていかにお考えか。

答弁 「選ばれて住み継がれる十日町市」の目標に向けて、各部署が、より横断的に協議・検討できる組織体制とすべく行財政改革を進めています。また、諸問題の解決に当たる上では行政だけでなく、行政と市民の皆さまとの協働が必要であると考えます。

質問 合併して10年、支所は職員の減少により機能低下が顕著です。周辺地域の活性化には支所職員の充実と機能

の強化が求められますが、お考えを伺います。

答弁 各支所は地域の実情に合わせた柔軟な対応が求められています。地域に密着した支所の役割は、最も近い行政として、地域住民と協働で施策を展開していくことだと考えます。可能な限り現状を維持し、支所機能の充実に図り、地域に最も密着した行政組織という点で、その機能を最大限に発揮して活用していきます。



人口ピラミッド図

資料：国勢調査



市総合計画の策定と10年間で 見通した市教育行政を問う

藤巻 誠 議員

質問 第二次総合計画の策定と市教育行政のあり方について①義務教育学校制度の導入と、今後の小中一貫教育制度のあり方について②保育所の再編とそれに係る小学校の再編について③県教育委員会の高校再編計画と、市内の県立高校のあり方について④中学校からの頭脳の流失と、市内県立高校の相対的な地盤沈下に対する市の考え方と取組みについて⑤地域に愛着と誇りを持つ「人材」の育成について

答弁 ①このたびの学校教育法改正による義務教育学校制度は、子どもの発達や地域の実情に合わせ、柔軟な対応が可能で、教育効果の高い制度であると認識しています。今後10年の間には学校の統廃合という問題もあり、小中一貫教育の形態は変化していくものと捉えています。②保育所については「市公立保育園の統廃合及び民営化計画」に基づき統廃合を進め、今年度末に計画が完了します。今後、新たな公立保育園のあり方について計画策定を考えています。小学校の再編と絡めて考えてはいません。③基本的に子どもの数が減っていることは事実なので、県の再編計画はある程度理解できます。今後は学級数の減少を最小限にとどめ、

堅持するよう県に働きかけていかなければならないと考えています。④市外の中学校に進学を希望することは、個人の意思なのでやむを得ないと考えます。高校の学力低下は危惧される課題であり、小中学校において確かな学力と学ぶ意欲を育てることが、高校での学力向上につながるものと考えます。⑤教育委員会では今年度「ふるさと教材」の作成に着手しました。平成29年度からは、この教材を地域への愛着と誇りを持つ人材育成に活用します。



下条中学校区の小中一貫教育



地域別投資的経費割合を守れ 介護サービスの質の確保を!

鈴木和雄 議員

質問 旧町村への投資額に大きな開きがあります。今後どう調整を図っていくのか。また、合併協定にはさまざまな取り決めにより実施されてきた中、選定率だけなぜそうならなかったのか。

答弁 選定率については、常に意識して予算編成をしています。合併して10年が経過し、各地域の環境整備状況により、選定率に開きがある地域もありますが、今後も意識しながら進めていきます。

質問 介護予防サービスの内、訪問介護・通所介護サービスが市町村事業に移行になっても、サービスの質や報酬単価を保障するのか。

また、多様なサービスはボランティア等に置き換えるのではなく、育成する観点で大事ではないか。

答弁 移行後の総合事業では、指定介護予防事業に加え、多種多様な担い手によるサービスの提供が可能となります。現行のサービスが必要な方には引き続き利用していただけるよう体制づくりを行っていきます。報酬の単価については現行の単価を基準に設定したいと考えています。多様な担い手によって支えられる社会を介護保険制度の周辺部に作っていく、そういう大きな

なくくりの中で、高齢者の皆さんが少しでも安心して過ごせるシステムを作り上げていきたいと考えます。

多様なサービスの担い手としては、ボランティア、NPO、シルバー人材センターや自主グループなどがありますが、連携しながらサービスの提供をしていた

だく予定ですが、日常生活支援コーデイネーターや協議体の設置など、体制も整えながら、地域資源の開発育成にも努めたいと考えます。

地域別投資的経費割合（選定率）調べ

単位：千円

	十日町地域	川西地域	中里地域	松代地域	松之山地域
合併協議選定率（A）	45.6%	17.0%	14.9%	11.6%	10.9%
10年間平均（B）	48.6%	15.1%	14.8%	9.0%	12.5%
B-A	3.0%	-1.9%	-0.1%	-2.6%	1.6%
選定額10年間計	13,814,238	4,283,198	4,189,461	2,565,783	3,540,583
B-Aを金額に置換え	851,798	-539,472	-28,393	-738,225	454,292

鈴木和雄議員作成



十日町市の今後について

小嶋 武夫 議員

質問 合併して10年になるが効果が見えない。周辺の魚沼米産地は堆肥センターを完備している。単協販売に力が入る時、競争力に不安を感じてならないが、市長の考えを伺いたい。

答弁 堆肥センターは堆肥利用により、地力の向上や消費者の安全・安心志向への対応、また、畜産やきのこ農家の廃棄物処理や臭気問題の軽減のために必要な施設であり、引き続き建設に向けて努力します。

今後は、消費者ニーズに応え、高品質で高付加価値な商品を提供し、ブランドとしての競争力を磨き上げることが重要です。JAと協力し、まずは利雪型低温倉庫兼精米施設の整備などを通じて競争力強化を図りたいと考えます。

質問 近年の十日町市はイベントが多すぎる。雪花火は人気があると言い、予算を増額して地域の雪まつりに水をさされた感があるが、費用対効果をどう考えているのか。職員も休む事もなく駆り出されて大変だと思うが。

答弁 雪花火は、この地域の冬の魅力は何かという問いから生まれた事業で、今回も4千人近いお客さまから楽しんでいただきました。川西地域の雪まつりと同時期で地域の負担も理解してお

り、地域のお祭りとうとう融合させるのが課題と考えます。今後は、冬の一大イベントとして、会場や実施方法など検討する必要があると思います。

またイベントが多く支所の職員もかなり疲れているということも聞いています。地域の祭りをどう活性化させるか、合併10年で検討すべき時期に来ていると思います。



今、頑張っている産業を守るためにも堆肥センターが必要だと思うが…



1tパックに入れて県外に持ち出されるキノコの廃菌床



21世紀の郷土創りについて

庭野 政義 議員

質問 冬季間の市街地への通勤で、中条病院協からの道路に閉鎖し、冬季間閉鎖してあり、地元住民が非常に不便を感じている。解決の方法はないものか。

答弁 この道路は、農道として整備された道路です。117号の冬季間の交通渋滞、万が一の災害等を考えると道路一本だけでは不安があるという声も多く聞いています。

冬季の供用について、関係機関や地域の方々との協議しながら、前向きに検討します。

質問 下条上新田より中条北原地内まで中止されている接続道路は今後もめどが立たないものか。また、北原地内から四日町中原までの整備はどのようになっているか。

答弁 下条地域と中条地域をつなぐ市道新光寺北原線の事業計画は現在進んでいません。飛渡川を横断することや大量の盛土となるため、多額の事業費が必要となり、早期事業化は難しいと考えます。北原から塚田までは、幹線農道が整備されています。この農道と四日町中原の市道新座四日町線を接続する道路整備は考えていません。

質問 十日町小学校の通学時間帯について、朝7時30分からは一方通行です。



冬季間閉鎖される中条病院協から接続する農道

が、下校時には解除されているので一部区間でも進入禁止にできないものか。

答弁 通行規制については、警察の協議を踏まえ、公安委員会が決定します。が、道路利用者や沿線住民の皆さまの理解を得ることが第一です。市では、通学路の安全対策を図るため、十日町市通学路交通安全推進会議を設置し、危険箇所洗い出し、点検、対策の検討と検証を行っていくとしており、この推進会議の中で検討します。

会派通信

かいほうしん

政策クラブ 自由の風

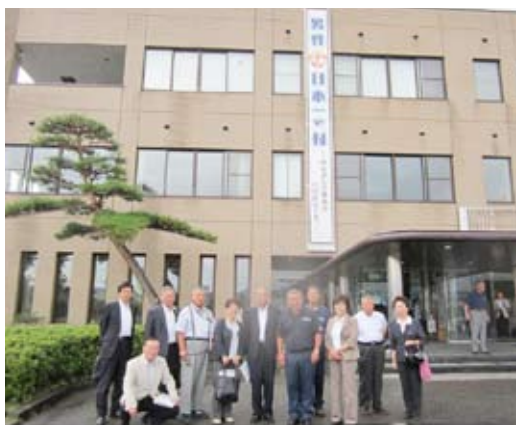
自由の風では、8月末に長野県松川村で健康長寿政策を学び、岐阜県郡上市で小水力発電施設を視察した。両方とも十日町市が直面している課題である。

認知症や寝たきりなど、病にならない長生きを健康長寿という。誰しも家族と社会に負担の少ない老人でありたい。市制10周年事業の順天堂大学白澤卓二教授の講演は認知症と糖尿病を心配する者にとって朗報であった。炭水化物と工業性食品を少なくして天然油の摂取を勧めた。どちらかという個人が改める健康長寿策であった。比較して松川村の長寿は長期の官民協働囲い込み政策である。

松川村は人口1万188人。男性82・2歳、女性87・8歳が平均寿命。男性は日本一。女性の活動が著しい。昭和37年長野県に「保健補導員」が誕生して53年、村の成人女性の2〜3人に一人が経験している。輪番制で2年任期、考え方が変わるといふ。17地区に101人の保健補導員。人口1000人に1人。「自分たちの健康は自分たちでつくり守りましょう」がスローガン。古くは高血圧減塩活動、今は生活習慣病予防、がん予防、介護予防などで活動している。

特定健診受診率も特定保健指導率とともに約55%と高率である。保健師、栄養士、健康運動指導士らが「顔と顔を合わせて」保健相談、健診未受診者訪問、介護対象者全戸訪問、各種教室勧誘などの事業に対応。「男性長寿日本一の村から、健康長寿日本一の村」を目指している。

長寿要因としてほかに、野菜摂取量が多い(長野県は全国1位)、高齢者就業率が高い(同1位)、公民館活動が盛ん(館数同2位)、肥満者の割合が低い(同40位)ことも挙げられている。「長野の長寿は高齢者に運動指導」と聞いていたが、実際には長期の政策実践の結晶であった。



庁舎懸垂幕にも「男性長寿日本一」

8月臨時会議決結果

議案番号等	件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長 提案 議案	87 工事請負契約の締結（文化ホール・中央公民館〈建築〉）	－	全員賛成	原案可決
	88 工事請負契約の締結（文化ホール・中央公民館〈電気設備〉）	－		
	89 工事請負契約の締結（文化ホール・中央公民館〈空調調和換気設備〉）	－		

9月定例会議決結果

議案番号等		件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市 長 提 出 議 案	90	物品購入契約の締結（松代支所ロータリ除雪車）	－	全員賛成	原案可決
	91	物品購入契約の締結（松代支所ロータリ除雪車）	－		
	92	物品購入契約の締結（中里支所除雪ドーザ）	－		
	93	物品購入契約の締結（松代支所除雪ドーザ）	－		
	94	区分所有建物の買入れ（アップルとおかまちの一部を子育て支援センターの施設とするため）	－		
	95	十日町市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定	総務文教 可決	賛成多数	原案可決
	96	十日町市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定			
	97	十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定		産業建設 可決	全員賛成
	98	市道の廃止（北新田線、北新田明石町線、岩瀬脇田線）			
	99	市道の認定（北新田線、上町6号線、当間5号線、土市15号線、岩瀬脇田線）			
	100	字の変更（地籍調査事業に伴う変更）			
	101	字の変更（地籍調査事業に伴う変更）			
	102	十日町市松代ファミリースキー場条例の一部を改正する条例制定	厚生環境 可決	賛成多数	原案可決
	103	十日町市子育て支援センター条例の一部を改正する条例制定			
	104	平成27年度十日町市一般会計補正予算（第4号）	－	賛成多数	原案可決
	105	平成27年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	－	全員賛成	原案可決
	106	平成27年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	－		
	107	平成27年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	－		
	108	平成27年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	－		
	109	平成27年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	－		
	110	平成27年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）	－	決算特別 委員会 認定	賛成多数
111	平成26年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定				
112	平成26年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定				
113	平成26年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	全員賛成	認定		
114	平成26年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定		
115	平成26年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定				
116	平成26年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定				
117	平成26年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	全員賛成	認定		
118	平成26年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定				
119	平成26年度十日町市水道事業会計利益の処分及び決算の認定				
120	工事請負契約の締結（上新井市営住宅）	－	全員賛成	原案可決	
121	平成27年度十日町市一般会計補正予算（第5号）	－			
議会 提出 議案	18	十日町市議会会議規則の一部を改正する規則	－	全員賛成	原案可決
	19	議員派遣	－		
請 願	4	所得税法第56条廃止を求める請願	総務文教 不採択	賛成少数	不採択
	5	「安全保障法制」に関する意見書提出を求める請願 ※1			

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。
（○：賛成、×：反対、－：欠席）※議長は議決に加わらず。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	政策クラブ 自由の風					ふくまの会				さんし会				いしずえ 礎				日本共産党 十日町市議団				市民クラブ りん凜			
				近藤紀夫	羽鳥輝子	遠田延雄	吉村重敏	藤巻誠	高橋俊一	飯塚茂夫	仲嶋英雄	庭野政義	涌井充	小嶋武夫	高橋洋一	鈴木一郎	村山達也	小林弘樹	宮沢幸子	福崎哲也	大嶋由紀子	村山邦一	安倍寿隆	鈴木和雄	太田祐子	小林均	小野嶋哲雄	
95	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
96	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
104	原案可決	23	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※		
111	認 定	20	4	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
112	認 定	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
114	認 定	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
115	認 定	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
請願4	不採択	3	21	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	※		
請願5	不採択	6	18	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※		

※1 請願5「安全保障法制」に関する意見書提出を求める請願について、村山邦一議員から賛成討論がありました。

議会レポート

REPORT 1

総務文教常任 委員会視察報告

平成27年7月10日、当委員会の所管事業に関する管内視察を行いました。

● ラフティングの体験学習

市内各小学校の5年生を対象とした河川教育の一環として、ラフティングで信濃川を下りながら、流れる水や川の様子を観察し、川に関する知識を身に付ける学習教室でした。自然の中で、生徒たちがあふれる笑顔で元気に挑戦している姿に感動を覚えました。

● 水沢小学校西校舎改築工事

鉄筋コンクリートの3階建校舎で、延べ床面積740・28㎡、1階は多目的ピロティ、2階は理科室、ふるさと教室、3階には家庭科教室、図工室があり竣工式は10月末から11月予定とのことでした。ゆとりある校舎建築で、ゆつたりとした空間が設けられ、余裕ある教育を進

めていきたいと説明されています。教育環境の整備が進められ、期待しております。

● 十日町小学校、ふれあいの丘支援学校、発達支援センター視察と連携について3校それぞれ説明と懇談

全国でも例をみない3施設を併設した「夢の学校」を視察しました。

共生の理念に基づく、それぞれの施設のきめ細やかで行き届いた教育支援や、子育てに関する相談体制の充実を、熱い思いで説明していただきました。明日を担う子どもたちを育て、教育していると実感しました。



ラフティングの体験学習の様子

REPORT 2

信濃川・清津川対策 特別委員会報告

8月5日の信濃川・清津川対策特別委員会について報告いたします。

● 信濃川の夏季高温水温期における放流量について

水温が28℃を超えないような放流方法が行われます。

(1) 次の条件に該当する場合、宮中取水ダムからの放流量を通常の60㎡/秒から80㎡/秒に増やして放流します。

① 隔週日曜日

② 2日連続して宮中取水ダムの水温が25℃を超え、かつ日最高気温（十日町市）が31℃以上で、翌日も31℃を超えるると予測される場合

(2) 対象期間は、7月20日～9月10日

● 東京電力信濃川電力所の視察について

同日、水力発電施設である清津川の三俣取水口、湯沢発電所、石打発電所などの視察を行いました。

湯沢発電所は、今年2月に発生した屋根崩落事故のがれきの撤去作業が、ほぼ終了しています。



三俣取水口視察

清津川からの取水は、湯沢発電所屋根崩落事故以降停止されていました。7月5日から石打発電所で使用するため再開されています。

最大取水量（6・099㎡/秒）6・121㎡/秒のうち、湯沢発電所の余水路を通じて、試験的に1～4㎡/秒が、石打発電所に送られています。この状況は今後、おおむね3年程度は続くとのこと。

視察時は、コシヒカリの出穂期に当たり、最も農業用水が必要な時期であり、魚野川流域の稲の生育状況と農業用水についても視察しました。

今後とも、清津川で取水され魚野川に放流されている水問題については注視していくこととしています。

議会傍聴

高齢渦時代

（十日町 60代 男性）

今、日本そのもの、今回も何か寒々とした感じ、小生今回3回目の傍聴に伺いました。車、道路、橋、小学生等ではなく、福祉の大切さをもっと強調してほしいと思いました。今はまさに車の時代。障害者年金生活者の小生や、もっと年上の人達や、小生の母も車の免許は取れません。

皆さんも市議会を 傍聴してみませんか!!

次の12月定例会は、12月初旬に予定しています。

詳しくは議会事務局へご照会ください。

☎ 025-757-3119 (直通)

十日町市議会主催：まちづくり講演会のご案内

魚沼医療再編と地域医療構想

●日時 **11月9日(月)** 午後6時30分～
(開場 午後6時)

●会場 **クロス10 中ホール**

●講師 **塚田 芳久 氏**
(新潟県立十日町病院 院長)

講師プロフィール

昭和28年 栃木県生まれ
昭和54年 新潟大学医学部卒業
新潟大学医学部講師
新潟市民病院診療部参事
県立新発田病院診療部長などを経て平成17年4月より県立十日町病院院長
県医師会理事・日本医師会理事・全国自治体病院協議会理事

入場
無料



Yoshihisa Tsukada

直接会場へお越しください。市民の皆様のご参加をお待ちしております。

ラジオ「FMとおかまち」(78.3MHz)で
一般質問を放送しています!

一般質問をした当日、夕方7時から放送
していますので、ぜひお聴きください。

インターネットで
本会議の様子を配信しています!

定例会の生中継や過去の
本会議をパソコンで
視聴ができます。
ぜひ、ご覧ください。



視聴方法

十日町市ホームページ → 十日町市議会(左側中段)

→ **議会中継** <http://www.tokamachi-city.stream.jfit.co.jp/>

* 会議録の検索は **会議録の検索と閲覧**

表紙写真について

今号から、表紙写真は地元高校写真部による
作品を載せることになりました。
トップバッターは十日町高校です。

十日町高校写真部



十日町高校写真部です。男子4名、女子7名で毎週楽しく活動しています。まだまだ未熟ですが、少しでもいい写真が撮れるように日々練習を積み重ねています。

あとがき

9月の議会が終わるとすっかり秋めいてきます。この45号をご覧の皆さまは、秋そしてその先の冬の気配すら感じておられるのではないのでしょうか。

よく、歳とともに一年が短く感じられるという話を聞きますが、合併10年を過ぎた十日町市はいかがでしょうか。地域ごとにそれぞれの思いの違いはあるでしょうが、合併効果を実感できないでいるところもあると聞いています。今回お届けした議会だよりは表紙、内容ともに多少リニューアルしました。26年の決算審議を含め、まだまだお知らせしたい項目もありますが、今後とも皆さまのお声に耳を傾けながら進めてまいりたいと思っています。高橋 俊一

【お問い合わせ】

十日町市議会事務局

〒948-8501

十日町市千歳町3丁目3番地

電話 025-757-3119

FAX 025-757-5999